別記第１号様式（第４条関係）

年 月　 日

　　鹿児島県知事　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所

氏名

法人又は団体にあっては，主たる事務所の

所在地，名称及び代表者氏名

令和　　年度鹿児島県ＧＸ推進再エネ導入支援事業費補助金

（再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業）交付申

請書

　令和　　年度において鹿児島県ＧＸ推進再エネ導入支援事業費補助金（再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業）を下記のとおり交付してくださるよう，鹿児島県補助金等交付規則第３条及び鹿児島県ＧＸ推進再エネ導入支援事業費補助金（再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業）交付要綱第４条の規定により，関係書類を添えて申請します。

記

１　補助金交付申請額　金 円

２　関係書類

(1) 事業計画書（別記第２号様式）

　(2) 収支予算書（別記第３号様式）

　(3) 誓約書

(4) 定款及び登記事項証明書又はこれらに準ずるもの（申請者が個人事業者である場

合においては，住民票の抄本）

(5) 県税の納税証明書（発行から３箇月以内のもので，現に県税の滞納がないことを

証明するもの）

　(6) その他知事が必要と認める書類

第２号様式（第４条，第７条関係）

事業（変更）計画書

１　事業の目的

２　事業内容

単位：円

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 市町村  （地区） | 事業主体名 | 事業の内容 | 事業量  （回数等） | 事業費 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 | | | |  |

注　事業主体が課税業者で，消費税に係る補助金の減額がある場合は，備考欄に「減額した金額○○○円」と記入する。

３　事業完了(予定)年月日

　　令和　　年　　月　　日

４　添付資料

　(1) 再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業実施計画書

　(2) 役員等名簿

　(3) 事業内容が把握できるもの

　(4) その他別に定める書類

第３号様式（第４条，第７条，第10条関係）

（変更）収支予算（精算）書

１　収入の部

単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予　算　額 | （精算額） | （増減額） | 備　　考 |
| 県補助金 |  |  |  |  |
| 自己資金 |  |  |  |  |
| その他 |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

２　支出の部

単位：円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 区　　分 | 予　算　額 | （精算額） | （増減額） | 備　　考 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |

（注）　変更のときは，上段に当初，下段に変更の二段書とする。

第４号様式（第６条関係）

番 　　号

年 月　 日

　　　　　　 様

鹿児島県知事　 　　　　 　印

令和　　年度鹿児島県ＧＸ推進再エネ導入支援事業費補助金

（再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業）交付決

定通知書

　令和　　年　　月　　日付けで申請のあった令和　　年度鹿児島県ＧＸ推進再エネ導入支援事業費補助金（再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業）については，鹿児島県補助金等交付規則第４条の規定により下記のとおり交付することに決定しました。

記

１　補助金の額　金 　　　 円

２　交付の条件

　　鹿児島県ＧＸ推進再エネ導入支援事業費補助金（再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業）交付要綱第５条に定めるとおりとする。

第５号様式（第７条関係）

年 月　 日

　　鹿児島県知事　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所

氏名

法人又は団体にあっては，主たる事務所の

所在地，名称及び代表者氏名

令和　　年度鹿児島県ＧＸ推進再エネ導入支援事業費補助金

（再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業）変更申

請書

　令和　　年　　月　　日付け　第　　　号で補助金交付決定通知のあった令和　　年鹿児島県ＧＸ推進再エネ導入支援事業費補助金（再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業）を下記のとおり変更したいので，鹿児島県補助金等交付規則第７条第１項及び鹿児島県ＧＸ推進再エネ導入支援事業費補助金（再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業）交付要綱第７条第２項の規定により，関係書類を添えて申請します。

記

１　補助金交付申請額　金 円

（うち前回までの申請額　金　　　　　円）

２　変更の理由

３　関係書類

　(1) 事業変更計画書（別記第２号様式）

　(2) 変更収支予算書（別記第３号様式）

　(3) その他知事が必要と認める書類

第６号様式 （第７条関係）

番 　　号

年 月　 日

　　　　　　 様

鹿児島県知事　 　　　　 　印

令和　　年度鹿児島県ＧＸ推進再エネ導入支援事業費補助金

（再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業）変更承

認通知書

　令和　　年　　月　　日付けで申請のあった令和　　年度鹿児島県ＧＸ推進再エネ導入支援事業費補助金（再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業）の変更については，鹿児島県補助金等交付規則第７条第２項及び鹿児島県ＧＸ推進再エネ導入支援事業費補助金（再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業）交付要綱第７条第３項の規定により承認します。

第７号様式 （第７条関係）

番 　　号

年 月　 日

　　　　　　 様

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　鹿児島県知事　 　　　　 　印

令和　　年度鹿児島県ＧＸ推進再エネ導入支援事業費補助金

（再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業）変更交

付決定通知書

　令和　　年　　月　　日付けで申請のあった令和　　年度鹿児島県ＧＸ推進再エネ導入支援事業費補助金（再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業）の変更については，鹿児島県補助金等交付規則第７条第３項及び鹿児島県ＧＸ推進再エネ導入支援事業費補助金（再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業）交付要綱第７条第３項の規定により承認し，下記のとおり変更決定します。

記

１ 補助金の額　　金 円

２　交付の条件

　　鹿児島県ＧＸ推進再エネ導入支援事業費補助金（再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業）交付要綱第５条に定めるとおりとする。

第８号様式（第９条，第10条関係）

事業状況報告（実績）書

１　事業の目的

２　事業内容

単位：円

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 市町村  （地区） | 事業主体名 | 事業の内容 | 事業量  （回数等） | 事業費 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |
|  |  |  |
|  |  |  |
| 計 | | | |  |

注　事業主体が課税業者で，消費税に係る補助金の減額がある場合は，備考欄に「減額した金額○○○円」と記入する。

３　事業完了(予定)年月日

　　令和　　年　　月　　日

４　添付資料

　(1) 再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業実施報告書

　(2) 事業内容が把握できるもの

　(3) その他別に定める書類

第９号様式（第９条関係）

年 月　 日

　　鹿児島県知事　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所

氏名

令和　　年度鹿児島県ＧＸ推進再エネ導入支援事業費補助金

（再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業）に係る

補助事業の中止（廃止）承認申請書

令和　　年　　月　　日付け　第　　号で補助金交付決定通知のあった上記補助事業を下記の理由により中止（廃止）したいので，鹿児島県補助金等交付規則第11条第２項及び鹿児島県ＧＸ推進再エネ導入支援事業費補助金（再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業）交付要綱第９条第２項の規定により承認を申請します。

記

１　中止（廃止）の理由

２　中止の期間（廃止の時期）

第10号様式（第10条関係）

年 月　 日

　鹿児島県知事　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　補助事業者　住所

氏名

法人又は団体にあっては，主たる事務所の

所在地，名称及び代表者氏名

令和　　年度鹿児島県ＧＸ推進再エネ導入支援事業費補助金

（再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業）実績報

告書

　令和　　年　　月　　日付け　第　　　号の（変更）交付決定通知に基づき令和　　年度鹿児島県ＧＸ推進再エネ導入支援事業（再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業）を実施したので，鹿児島県補助金等交付規則第13条及び鹿児島県ＧＸ推進再エネ導入支援事業費補助金（再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業）交付要綱第10条の規定により，関係書類を添えてその実績を報告します。

記

関係書類

(1)収支精算書（別記第３号様式）

(2)事業実績書（別記第５号様式）

(3)支出に係る契約書，領収書その他の証拠書類の写し

(4)事業実施状況の分かる写真

(5)その他知事が必要と認める書類

第11号様式（第11条関係）

年 月　 日

　鹿児島県知事　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　補助事業者　住所

氏名

法人又は団体にあっては，主たる事務所の

所在地，名称及び代表者氏名

令和　　年度鹿児島県ＧＸ推進再エネ導入支援事業費補助金

（再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業）に係る

消費税及び地方消費税額の確定に伴う報告書

　令和　　年　　月　　日付け　第　　　号で確定のあった令和　　年度鹿児島県ＧＸ推進再エネ導入支援事業費補助金（再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業）について，鹿児島県ＧＸ推進再エネ導入支援事業費補助金（再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業）交付要綱第11条の規定により，下記のとおり報告します。

記

１　補助金額（交付確定通知書により通知した額）

　　金　　　　　　　　　　　円

２　補助金の額の確定時に減額した仕入に係る消費税等相当額

　　金　　　　　　　　　　　円

３　消費税額及び地方消費税額の申告により確定した仕入に係る消費税等相当額

　　金　　　　　　　　　　　円

４　補助金返還相当額（３から２の額を差し引いた額）

　　金　　　　　　　　　　　円

※　別紙として精算の内訳を添付すること。

第12号様式（第12条関係）

番 　　号

年 月　 日

　　　　　　 様

令和　　年度鹿児島県ＧＸ推進再エネ導入支援事業費補助金

（再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業）交付確

定通知書

　令和　　年　　月　　日付けで実績報告のあった令和　　年度鹿児島県ＧＸ推進再エネ導入支援事業費補助金（再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業）については，鹿児島県補助金等交付規則第14条の規定により，下記のとおり確定しました。

記

　交付確定額　金　　　　　　　　円

第13号様式（第14条関係）

年 月　 日

　鹿児島県知事　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　補助事業者　住所

氏名

法人又は団体にあっては，主たる事務所の

所在地，名称及び代表者氏名

令和　　年度鹿児島県ＧＸ推進再エネ導入支援事業費補助金

（再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業）交付請

求書

　令和　　年　　月　　日付け　第　　　号の（変更）交付決定（確定）通知書に基づく令和　　年度鹿児島県ＧＸ推進再エネ導入支援事業費補助金（再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業）を交付くださるよう鹿児島県補助金等交付規則第16条の規定により下記のとおり請求します。

記

請求金額　　　金　　　　　　　　　　　　円

|  |  |
| --- | --- |
| 総額 |  |
| 前回まで交付額 |  |
| 今回請求額 |  |
| 未請求額 |  |

　　　　　　　　　　　＜預金口座＞

　　　　　　　　　　　　金融機関名

　　　　　　　　　　　　支　店　名　　　本店　　　　　　　支店

　　　　　　　　　　　　種　　　別　　　当座　・　普通

　　　　　　　　　　　　番　　　号

　　　　　　　　　　　　口座名義人

　　　　　　　　　　　　（フリガナ）　　（　　　　　　　　　）

第14号様式（第14条関係）

年 月　 日

　鹿児島県知事　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　申請者　住所

氏名

法人又は団体にあっては，主たる事務所の

所在地，名称及び代表者氏名

令和　　年度鹿児島県ＧＸ推進再エネ導入支援事業費補助金

（再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業）概算払

申請書

　令和　　年　　月　　日付け　第　　　号で補助金交付決定のあった令和　　年度鹿児島県ＧＸ推進再エネ導入支援事業費補助金（再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業）を鹿児島県補助金等交付規則第16条第３項及び鹿児島県ＧＸ推進再エネ導入支援事業費補助金（再生可能エネルギー発電設備導入可能性調査事業）交付要綱第14条の規定により，下記のとおり概算払くださるよう関係書類を添えて申請します。

記

１　金　　　　　　　　　　　円

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 事 業 費 | 補 助 金 | 概算払受領済額 | 今回申請額 | 残　　　額 |
|  |  |  |  |  |

２　概算払を必要とする理由

**誓　　約　　書**

私は，下記の事項について誓約します。

なお，鹿児島県が必要な場合には，鹿児島県警察本部に照会することを承諾し，照会で確認された情報は，今後，私が鹿児島県と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

１　自己又は自社の役員等が，次のいずれにも該当する者ではありません。

(1) 暴力団員等（鹿児島県暴力団排除条例（平成26年鹿児島県条例第22号）第２条第３号に規定する暴力団員等をいう。以下同じ。）

(2) 自己，自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって，暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第７７号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）又は暴力団員等を利用している者

(3) 暴力団又は暴力団員等に対して，いかなる名義をもってするかを問わず，金銭，物品その他の財産上の利益を不当に提供し，又は便宜を供与するなど直接的又は積極的に暴力団の維持運営に協力し，又は関与している者

(4) 暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している者

(5) 暴力団又は暴力団員等であることを知りながら不当な行為をするためにこれらを利用している者

２　暴力団又は暴力団員等が，その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

年　　月　　日

　鹿児島県知事　　　　　　　殿

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　　　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　(ふりがな)

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　　　名 印

　法人又は団体にあっては，主たる事務

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　所の所在地，名称及び代表者の氏名

（注）１ 自己及び自社の役員等の名簿（裏面）を作成してください。名簿に記載されている情報は，鹿児島県が鹿児島県警察本部に照会する際に利用することがあります。

　　　 ２　「役員等」とは，次に掲げる者をいいます。

ア　法人にあっては，非常勤を含む役員，支配人，営業所等（営業所，事務所その他これらに準ずるものをいう。以下ウにおいて同じ。）を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず法人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者

イ　法人格を有しない団体にあっては，代表者，理事その他アに掲げる者と同等の責任を有する者

ウ　個人にあっては，その者，営業所等を代表する者その他いかなる名称を有するものであるかを問わず個人の経営を行う役職にある者又は経営を実質的に支配している者

役　員　等　名　簿

【商号・名称】

　　　　　　　　　　　 　年　　月　　日現在

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | （ふりがな）  氏　　 名 | 性別 | 生年月日 | 住　　　　　　所 |
| 〔記入例〕  代表取締役 | さつま たろう  薩摩 太郎 | 男 | S33.3.3 | 鹿児島市鴨池新町１０－１ |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |